

令和 7 年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

令和 8 年 5 月
独立行政法人勤労者退職金共済機構

令和 7 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要
を取りまとめたので公表する。

記

環境配慮契約の締結状況

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成 19 年 12 月 7 日閣議決定。令和 8 年 3 月 13 日変更閣議決定。）で環境配慮契約の具体的な方法が定められている調達については以下のとおりである。

1. 電気の供給を受ける契約

実績なし

- ・ 独立行政法人勤労者退職金共済機構の電気の調達については入居するビルから供給を受け電気料金も入居するビルに対して支払っていることから、直接調達を行っていない。

2. 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

実績なし

- ・ 自動車を所持しておらず、新規購入及び賃貸借の契約についても該当がない。

3. 船舶の調達に係る契約

実績なし

4. 建築物の設計に係る契約

実績なし

5. 建築物の維持管理に係る契約

実績なし

6. 建築物の改修に係る契約

実績なし

7. 産業廃棄物の処理に係る契約

実績なし